

2019年9月25日
イオン株式会社

～80カ国超をカバーする世界の大手小売企業10社が協働～
「10X20X30食品廃棄物削減イニシアティブ」に参画
アジアからは唯一イオンが参画。サプライチェーン全体の食品廃棄物削減に取り組みます

イオンは、世界各地の小売企業等とともに、食品廃棄物削減を目指す「10X20X30食品廃棄物削減イニシアティブ」に参画します。

本イニシアティブは、地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行う米国のシンクタンク World Resources Institute (WRI) ^{※1} の呼びかけのもと、サプライチェーン全体で食品廃棄物の半減を目指すものです。

「10X20X30」とは、世界の大手小売業等 10社 が、それぞれの 20社 のサプライヤーとともに、2030年 までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取り組むということの意味です。さらにこの取り組みをサプライチェーン全体に波及させることを目指して協働します。

参画企業は、当社のほか、Ahold Delhaize、IKEA Food、Kroger、Metro Group、Pick n Pay、The Savola Group、Sodexo、Tesco、Walmart の合計10社で、アジアからはイオンが唯一の参画企業となります。

世界では、9人に1人にあたる約7億9,500万人^{※2}の人々が十分な栄養をとれない状況である一方、食品として生産されたものの3分の1に相当する年間13億トン^{※3}が廃棄されています。

こうした状況のなか、国連の2030年に向けた「持続可能な開発目標 (SDGs)」では、「小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」という目標が明示されています。世界の多くの小売企業が食品廃棄物削減目標を持って取り組みを進めているものの、目標達成に向けては小売の現場のみならず、販売する商品の製造過程を含むサプライチェーン全体で取り組むことが求められています。

イオンでは、2017年に食品廃棄物削減目標を掲げ、2025年までに半減することを目指してグループを挙げて取り組んでいます。しかしながら、日本の事業系食品廃棄物に占める小売業の排出量割合は約6%であり、国内全体の排出量の削減にあたっては、小売段階だけでなく、サプライチェーン全体での取り組みが必要となっています^{※4}。

イオンは、本イニシアティブへの参画を通じ、WRIが提示する食品廃棄物削減手法を活用し、サプライヤーの皆さまとともに食品廃棄物半減という目標の実現に貢献してまいります。

【10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ】

- ・ 参画企業：世界の大手食品小売企業等10社（アルファベット順）
AEON（イオン）、Ahold Delhaize、IKEA Food、Kroger、Metro Group、Pick n Pay、The Savola Group、Sodexo、Tesco、Walmart
- ・ 活動内容：参画企業がそれぞれ20社の主要なサプライヤーを選定。
WRIと英国を拠点に世界各地で展開する小売のリーディング企業であるTescoが連携して行なった実証実験による食品廃棄物削減手法に則り、小売企業等10社と200のサプライヤーが協働。商品製造過程で発生する食品廃棄物を2030年までに半減させる。
さらに、この取り組みをサプライチェーン全体に波及させる。

【SDGs】

ターゲット12

持続可能な生産消費形態を確保する（つくる責任・使う責任）

ターゲット12.3

2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

【イオングループ食品廃棄物削減目標】

- ・ 食品廃棄物を2025年までに半減（発生原単位^{※5}・2015年比）
- ・ 「食品資源循環モデル」を2020年までに全国10カ所以上（対象1,000店舗以上）で構築

- ※1 WRI：地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行う米国の非営利のシンクタンク。1982年設立。国連環境計画・国連開発計画・世界銀行と共に、World Resources Reportを定期刊行。フードロスに関しては、CGF（The Consumer Goods Forum）ともにFood Loss & Waste Protocolを策定し、世界共通の算定手法でサプライチェーン上の重要管理点を特定し、削減に向けて行動を実施するよう呼び掛けている。
- ※2 国際連合食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧計画（WFP）および国際農業開発基金（IFAD）「世界の食料不安の現状」（2015年）
- ※3 国際連合食料農業機関（FAO）「世界の食料ロスと食料廃棄」に関する研究報告書（2011年）
- ※4 環境省及び農林水産省 食品廃棄物等の利用状況等（2016年度推計）
排出量：年間2,759万t（事業系1,970万t・家庭系789万t）
事業系の排出物1,970万tのうち、食品小売業127t（約6%）、
食品製造業1,617万t（約82%、大豆ミール、ふすま等の有価物1,023万tを含む）
- ※5 発生原単位：売上100万円あたりの発生量